

第三次こおりやま 男女共同参画プラン

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

2022 年度実施報告



目次

2022年度実施概要	P.1
------------	-----

I 基本指標の進捗状況 (進捗状況と具体的な事業内容)	P.2～6
--------------------------------	-------

II 2022年度実施計画の取組状況 (事業内容と達成度)	P.7～15
----------------------------------	--------

2022 年度 実施概要

第三次こおりやま男女共同参画プランの計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、5 回目の実施状況報告となります。

I 基本指標の進捗状況（32 項目）

	近付いている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本目標 1	2	1	3	—
基本目標 2	4	—	2	—
基本目標 3	7	1	—	—
基本目標 4	4	—	2	—
基本目標 5	4	—	2	—
計	21	2	9	—

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2022 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのように進捗しているかを表したものの

II 実施計画の取組状況（66 事業）

達成度が 1 又は 2 であった事業については、計画値達成に向けた改善を図っていきます。

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1	成果にいたっていない	評価未実施
基本目標 1	3	1	1	—	—	—
基本目標 2	8	4	—	—	—	—
基本目標 3	4	1	—	—	—	—
基本目標 4	13	5	—	—	—	—
基本目標 5	18	5	1	1	1	—
計	46	16	2	1	1	0

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの

4 …75%以上

3 …50%以上 75%未満

2 …25%以上 50%未満

1 …25%未満、再検討

※成果にいたっていない：緊急性等の理由から実施できなかったもの

※評価未実施：新型コロナウイルス感染症対応等のため

I 2022 年度基本指標進捗状況

進捗状況の見方

策定時の実績値と 2022 年度の実績値を比較し、2022 年度の実績値が目標値に

「↑」 近付いている、又は超えている 「↓」 遠ざかっている 「→」 横ばい

基本目標 1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2022 年度		2025 年度		
「社会全体における男女の地位が平等である」と考える人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で男女の地位が平等(社会全体)と回答した人の割合	17.4%	15.2% (2020 年度 市民意識 調査より)	↓	30%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、「社会全体における男女の地位が平等である」と回答した人は 15.2%となっている。 【2022 年度実施内容】 男女共同参画に関する川柳コンクールや出前講座「さんかく教室」の実施、情報紙「シンフォニー」の発行などを通して、市民への男女共同参画の意識啓発を行った。	男女共同参画課
情報紙「シンフォニー」の発行など男女共同参画の広報・啓発の回数	情報紙「シンフォニー」の発行などによる男女共同参画意識の普及・啓発のための広報・啓発の回数	5 回	5 回	→	年 10 回	情報紙「シンフォニー」の発行や「さんかくニュース」の配信を通して、市民への男女共同参画の意識啓発を行った。 ◆「シンフォニー」発行：2 回 ◆「さんかくニュース」配信：2 回 ◆講座実施回数：1 回	男女共同参画課
男女共同参画センターの会議室等の稼働率	男女共同参画の拠点施設である男女共同参画センターの会議室等の稼働率	66.1%	60.4%	↓	80%	最も稼働率が高いのは研修室で 81.8%、最も低いのは調理実習室で 6.9%であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で稼働率に影響を及ぼしている。	男女共同参画課
学校や保育所等における男女平等教育を推進するための啓発回数	学校や保育所等の男女平等教育を推進するための啓発の回数	1 回	2 回	↑	年 5 回	人権や男女共同参画について一層の理解促進を図るため、教材を小学校や中学校等を対象に貸し出しするライブラリー事業や書籍等を小・中学校に貸し出す「じんけん移動図書館」を実施した。 ◆じんけん移動図書館実施校：2 校（貸出人数：155 人）	男女共同参画課 教育研修センター
男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数	男女共同参画意識の普及・啓発のため、男女共同参画出前講座「さんかく教室」を開催した回数	22 回	14 回	↓	年 25 回	男女共同参画についての意識づくりを推進するため、団体・企業等に対して専門の講師を派遣して、学習機会の提供を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催回数は減少した。 ◆講座実施回数：14 回（参加者数：819 人）	男女共同参画課
「家庭生活における男女の地位が平等である」と考える人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で男女の地位が平等(家庭生活)と回答した人の割合	31.0%	36.1% (2020 年度 市民意識 調査より)	↑	50%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、「家庭生活における男女の地位が平等である」と回答した人は 36.1%となっている。 【2022 年度実施内容】 男性の家事参画の促進、意識改革のための講座等を通して市民への男女共同参画の意識啓発を行った。 ◆講座実施回数：6 回（参加者数：82 人）	男女共同参画課

基本目標 2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2022 年度		2025 年度		
人権意識を高揚するための啓発人数	人権意識高揚のため、イベント等において市民に対して啓発を行った人数	3,060 人	4,270 人	↗	3,300 人	3 年ぶりに実施されたうねめまつりやみんなの市民活動交流フェスタなど、多くの来場者への啓発や、自殺予防街頭キャンペーンなど積極的な啓発活動に努めた。 ◆啓発回数：6 回（啓発人数：4,270 人）	男女共同参画課
人権に関する研修会の参加者数	人権尊重意識の醸成のため、人権に関する研修会に参加した人数	181 人	1,181 人	↗	200 人	人権尊重意識を醸成するため、国の人権週間に合わせ、人権週間記念講演会を開催したほか、市職員及び市議会議員対象に「L G B T について」の講演を録画配信し、人権についての理解促進を図ることができた。 ◆人権週間記念講演会テーマ：【ワタシは一体ナニジンなんだろう！】（講師：ピーター・フランクル氏、参加者数：92 人、満足度：98%） ◆講演録画配信「L G B T について～多様な性と性的マイノリティ～」（講師：前川直哉氏（福島大学教育推進機構高等教育企画室准教授）、受講（動画視聴）者数：1,089 人）	男女共同参画課
講座開催などによる性的マイノリティへの理解促進に向けた啓発人数	性的マイノリティへの理解促進のため、講座の開催などにより啓発を行った人数	783 人	1,764 人	↗	1,000 人	性的マイノリティに関する出前講座等の実施や、市職員及び市議会議員対象に講演の録画配信、チラシ等による相談窓口の周知、情報紙「シンフォニー」、ウェブサイトによる理解促進を図った。 9 月・3 月の自殺対策強化月間におけるパネル展示（7 か所のショッピングセンター及び公共機関）において、性同一性障害や LGBT に関するパネル掲示及びリーフレット配布により性的マイノリティの周知啓発を実施した。併せて相談窓口案内のチラシを配布した。保健所においては常時リーフレット配布をしている。 ◆講座実施回数：5 回 ◆リーフレット配布数：130 冊 ◆講演録画配信「L G B T について～多様な性と性的マイノリティ～」（講師：前川直哉氏（福島大学教育推進機構高等教育企画室准教授）、受講（動画視聴）者数：1,089 人）再掲	男女共同参画課 保健所保健・感染症課
パワハラ、ストーカー等の被害にあった場合の相談窓口を知っている人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」でパワハラ、ストーカー等の相談窓口を知っていると回答した人の割合	29.8%	28.3% (2020 年度市民意識調査より)	↘	50%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、知らないと回答した方は 68.4% を占めている。 【2022 年度実施内容】 ハラスメントに関する出前講座の実施やチラシ等による相談窓口の周知を行った。	男女共同参画課
パワハラの被害にあったことがあると答えた人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で被害にあったと回答した人の割合	12.3%	17.4% (2020 年度市民意識調査より)	↘	10% 以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、パワハラを受けた方は 17.4%、身近で見聞きした方が 35.4% となった。 【2022 年度実施内容】 ハラスメントに関する出前講座を実施した。	男女共同参画課
ひとり親家庭に対する各種支援制度の情報提供の実施回数	ひとり親家庭に対する各種支援制度について市民へ情報提供を行った回数	3 回	6 回	↗	年 10 回	市民を対象に、ひとり親家庭に対する支援制度（母子家庭等自立支援給付金等）についての説明会を実施した。 また、女性相談員による女性のための各種相談事業を実施した。 ◆説明会実施回数：6 回（参加人数：127 人）	男女共同参画課 こども家庭支援課



基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2022 年度		2025 年度		
民間企業における管理職に占める女性の割合	「女性活躍推進に関する事業所調査」における管理職に占める女性の割合	12.0%	17.0% (2020 年度 事業所調査 より)	↗	30%	2020 年度より、郡山市労働基本調査による実績値を利用。 【2022 年度実施内容】 出前講座による女性のスキルアップに関する講座の実施、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による多種多様な団体との女性活躍に関する情報交換を実施した。	男女共同参画課
市職員の管理的地位に占める女性の割合	市職員の管理的地位に占める女性の割合	13.0%	13.2%	→	20%以上	2022 年度は、管理的地位（課長相当職以上）に占める女性職員の割合は 13.2%となり、前年度と比較すると 4.2%アップした。女性昇格者については、「係長相当職以上」に占める女性職員の割合は昨年度同様に 27.4%となっており、年々割合が上昇してきている。 近年、新規採用者に占める女性の割合が高いこと等により、全職員に占める女性職員の割合は 39.2%と増加傾向にある。	人事課
策定義務のある事業所における事業主行動計画の策定状況	「女性活躍推進に関する事業所調査」における事業主行動計画を策定していると回答した事業所の割合	76.9%	96.4% (2020 年度 労働基本 調査より)	↗	100%	2020 年度から郡山市労働基本調査による実績値を利用。	産業雇用政策課
市県民税の男女の平均課税額の差	市県民税の男女の平均課税額の差額	122,076 円 (2017 年度課税)	114,677 円 (2022 年度課税)	↗	男女の差を 5%減らす	2017 年度平均課税額は、男性 235,686 円、女性 113,610 円で、その差額は 122,076 円であり、女性性は男性の 48%である。 2022 年度平均課税額は、男性 230,498 円、女性 115,821 円で、その差額は 114,677 円であり、女性性は男性の約 50%であることから、2017 年度と比較し、平均課税額の差は 2%減少した。	男女共同参画課
審議会・委員会等の女性委員登用率	市の審議会・委員会等における女性委員の登用率	29.3%	30.7%	↗	40%	庁内各所属に対して、女性委員の登用の推進を図った。 ◆法律に基づく委員会：30.5% ◆条例等に基づく委員会：33.3% ◆行政委員会：18.2%	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数（累計）	男女共同参画推進事業者表彰の受賞を受けた事業者の累計数	46 事業者	68 事業者	↗	80 事業者	働きやすい職場環境づくりや女性活躍推進等に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、各事業者の取組みを市民に広く周知することで、女性の活躍推進等について意識啓発を図った。 ◆2022 年度：3 事業者	男女共同参画課
創業支援事業計画に基づく女性の支援者数（累計）	創業支援事業計画に基づく女性の支援者の累計数	874 人	2,036 人	↗	2,000 人	創業支援事業により創業者を育成すると共に、新たな事業展開に取り組む中小企業者の支援を行った。	産業雇用政策課
20～40 代の女性の就業割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で就業している 20～40 代の女性の割合	71.9%	72.9% (2020 年度 市民意識 調査より)	↗	80%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、女性の就業割合は 20 代が 67.9%、30 代が 76.5%、40 代が 74.3%となっている。 【2022 年度実施内容】 女性の再就職などの就労促進に関する講座の実施、女性のための就労相談を実施した。	男女共同参画課

基本目標 4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2022 年度		2025 年度		
仕事と生活の調和に関する理想の回答と現実の回答の差	「男女共同参画に関する市民意識調査」における仕事と家庭の調和に関する理想の回答と現実の回答の差	33.4%	39.4% (2020 年度 市民意識 調査より)	↘	10%以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、理想は「仕事、家庭生活、地域・個人の生活を全てバランス良く行う」が 45.9%と最も多かったが、現実には調和が取れていると回答した人は 6.5%であり、理想（45.9%）と現実（6.5%）の差は 39.4%となっている。 【2022 年度実施内容】 ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座を実施しているが、2022 年度は 4 回実施した。	男女共同参画課
認可保育施設の入所定員数	認可保育施設の入所定員数	3,976 人	5,765 人	↗	4,909 人	認可保育施設の入所定員を増員することで、仕事と家庭（育児）の両立支援、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。 ◆認可保育施設数：2022 年度の認可保育施設数及び定員＝86 施設、5,765 人	保育課
認知症高齢者 S O S 見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95 団体	119 団体	↗	150 団体	認知症高齢者 S O S 見守りネットワーク連絡会へ 119 団体が加盟し、認知症高齢者が行方不明となった際に早期にその居場所を特定することで、高齢者の安全確保や家族の心身における介護負担の軽減を図ることができた。	地域包括ケア推進課
郡山市内の事業所における男性の育児休業取得率	「労働基本調査」における、市内事業所で男性が育児休業を取得している率	4.3%	8.1% (2020)	↗	6.75%	制度や育休取得についてのチラシを配布し、ウェブ掲載を行うなど周知を図った。	産業雇用政策課
市職員における男性の育児休業取得率	市職員における男性の育児休業取得率	3.0%	42.9%	↗	30%以上	子育て支援制度をまとめた「パパママ応援手帳」の作成・ポスターによる啓発の結果、2022 年度の実績は後期特定事業主行動計画の目標値「2025 年度までに 30%」を上回る過去最高の 42.9%となった。さらなる育児休業取得促進のため、引き続きワーク・フォー・ライフの実現に向け取り組みを進めていく。	人事課
多様な働き方に関する情報提供・啓発実施事業所数	多様な働き方に関して、情報提供・啓発事業を実施した事業所の数	5,059 件	3,000 件	↘	年 6,000 件	働き方改革関連法の施行を受けて、市内の事業者に対して、多様な働き方に関する取り組みを加速させるために、法律をはじめとする各種情報の発信を実施した。 また、「こおりやま女性の活躍ネットワーク会議」において、多様な働き方の整備に関する情報交換を行った。 【2022 年度実施内容】開催回数：2 回（対面とオンラインのハイブリッド開催）	産業雇用政策課 男女共同参画課

基本目標5 安全・安心な暮らしの実現



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2022 年度		2025 年度		
思春期保健事業を実施した中学校の数	思春期保健事業を実施した中学校の数	20 校	8 校	↘	25 校	性に関する知識を学び、生命の尊さや大切さ、自分及び他者を大切にすることが理解できるよう、中学生を対象に助産師による講話を実施した。 ◆実施校：7 校 ◆実施回数：8 回 ◆参加者数：360 人 性と生殖に関する健康と権利に関する意識の浸透を図るために、思春期の発達段階に応じ、心と体の健康づくりとして、中学生を対象に健康教育を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022 年度は実施しなかった。	こども家庭未来課 保健所保健・感染症課
心と身体の健康に関する講座の受講者数	心と身体の健康に関する講座の受講者数	291 人	344 人	↗	300 人	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発等を図るための講座等を実施した。また、女性の生涯を通じた健康づくりを支援するため、ライフステージに応じた健康に関する講座を実施した。 ◆講演会等：2 回（受講者：114 人） ◆疾患別家族教室：11 回（受講者：92 人） ◆ライフステージに応じた健康に関する講座：6 回（受講者：138 人）	男女共同参画課 保健所保健・感染症課
DV 防止に向けた広報・啓発の回数	DV 防止に向けて、出前講座等により広報・啓発を行った回数	3 回	6 回	↗	年 10 回	DV に対する相談窓口のチラシや相談カードを市内公共施設や郵便局等に設置した。また、DV 防止に向けた出前講座等を実施した。DV 防止に向けた取組みは、セーフコミュニティ推進協議会防犯対策委員会とも連携しながら実施し、また男女共同参画情報紙「シンフォニー」でも、DV に関する特集を組み、啓発に努めた。 ◆高校・専門学校の研修会：2 回 ◆市政きらめき出前講座：3 回 ◆民生委員協議会研修会：1 回	男女共同参画課 こども家庭支援課
DV 被害を受けたことがあると答えた女性の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」でDV被害を受けたことがあると回答した女性の割合	5.0%	5.5% (2020 年度 市民意識 調査より)	↘	5.0%以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、DV 被害を受けたことがあると答えた女性の割合は 5.5%となっている。 【2022 年度実施内容】 DV に関する出前講座の実施やチラシや相談窓口の周知を行った。	男女共同参画課
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.1%	43.2%	↗	40%	2022 年度実施の市民意識調査によると、セーフコミュニティを「よく知っている」「知っている」「言葉を知っている」と答えた方の割合は 43.2%となっている。(セーフコミュニティ市民意識調査は、2 年に 1 回実施) 【2022 年度の主な周知活動】 ◆研修会、説明会の開催：59 回 ◆通信発行：4 回 ◆パンフレットの配布：7,920 部 ◆2023 年 2 月 4 日セーフコミュニティ国際認証再取得	セーフコミュニティ課
郡山市防災会議の女性委員の割合	郡山市防災会議における女性委員の割合	6.0%	18%	↗	10%以上	女性の視点を取り入れた防災体制の整備を進めるために、防災会議における女性委員登用推進の依頼を行った結果、女性委員の割合が増加した。	防災危機管理課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
◆基本目標1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現				
1	男女共同参画推進事業	男女共同参画出前講座「さんかく教室」は、事業の周知啓発を行い、市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深める学習機会を提供した。 男女共同参画推進事業者表彰については、募集に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、女性活躍推進など働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 14回 ○男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数 2,084社	4	市民部男女共同参画課
2	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。 今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、きらめきバンクについてもオンライン対応可能なメニューをウェブサイトに掲載するなど市民のニーズにあったメニューや開催方法の充実を図る。 ○生涯学習きらめきバンク登録件数 203件 ○きらめき出前講座メニュー数 107講座	3	教育総務部生涯学習課
3	家庭教育充実事業	保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成を図るため、家庭教育に関する学習会等を開催した。 コロナウィルスの影響により、令和2年度以降、家庭教育学級の実施を中止した学校もあったため実施回数が減少している。 ※代替策:就学前子育て講座については、コロナ対策として講座の動画配信を実施した。 ○家庭教育各種講座実施回数 129回	2	教育総務部生涯学習課
4	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図った。厳しい財政状況の中、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施している。 今後も様々な世代の学習ニーズを満たす講座を開催するため、内容を精査しながら実施していく。 ○講座開催数 220回	4	教育総務部生涯学習課
5	子ども読書活動推進事業	中央図書館は令和3年2月に発生した福島県沖地震により建物に大きな被害が発生し、長期の休館を余儀なくされた。その後、令和4年3月発生地震の被害により全面再開館時期が遅れたものの、令和4年6月1日から全面再開館をした。 おはなし会、映画会、子ども司書養成講座なども中央図書館に場所を戻し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、実施することができた。 団体貸出については、放課後児童クラブ支援員による読書推進に係る積極的な取組みなどの効果により、特に放課後児童クラブでの利用が増加した。 ○おはなし会の実施回数 130回 ○学校等への団体貸出回数 648回 ○学校司書対象講座の実施回数 1回	4	教育総務部中央図書館

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
◆基本目標2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり				
6	人権啓発活動推進事業	人権啓発キャンペーンは、「うねめまつり」「自殺予防キャンペーン」等各種イベント開催時に実施し、人権啓発関連物品や啓発チラシ等を配布した。講演会等は、一般市民対象の講演会を計画通り実施したほか、市議会議員・市職員を対象に動画配信による講演会を実施した。 ○人権啓発キャンペーン実施回数 6回 ○講演等開催回数 2回	4	市民部男女共同参画課
7	多文化共生推進事業	各種情報媒体を通して、生活に関する情報や手続き等について多言語で情報発信を行い、多言語対応の充実化及び外国人住民の利便性の向上を図った。生活情報動画では、自転車の交通ルールについて作成し、外国人住民に対する交通安全の啓発に寄与することができた。多文化共生に係る研修会では、外国人住民と日本人住民がともに防災対策についてやさしい日本語で学ぶ機会の創出や職員対象（こおりやま広域圏自治体）にやさしい日本語について普及することができた。 ○多言語表示の情報媒体数 5件（リビングガイド、多言語防災マップ、市ウェブサイト、生活情報動画、多言語音声翻訳システム） ○多文化共生に係る研修会等 2回（外国人住民参加防災ワークショップ、外国人住民窓口対応向上セミナー）	4	文化スポーツ部国際政策課
8	生活困窮者自立支援事業	年間新規相談件数は、住居確保給付金や社会福祉協議会の緊急小口資金等特例貸付の利用者が減ったことなどにより昨年度よりも減少したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、コロナ前の相談件数との比較においては約1.6倍と高い水準にある。 プラン作成件数については、年間新規相談件数の減にもかかわらず、概ね前年度の実績を維持している。子どもの学習・生活支援事業の参加人数は、利用実績が回復傾向にあった昨年度よりもさらに増加している。 ○プラン作成件数（計画値は国の目安値（新規相談件数×50%）） 56件 ○子どもの学習・生活支援事業の参加人数 44人	3	保健福祉部保健福祉総務課
9	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	待機児童解消に向け5校に5クラブ（柴宮、明健、行健第二、大成、富田東小）増設したことで、クラブ数は81クラブ（5クラブ増）、定員は3,430人（180人増）となった。また、2023年度の待機児童解消に向け4クラブ（永盛、日和田、高瀬、西田学園）を増設し、定員140人分を確保した。 ○放課後児童クラブ開設校 50校区 ○放課後児童クラブ数 81クラブ ○放課後児童クラブ定員 3,430人	4	こども部こども政策課
10	ファミリーサポートセンター事業	SNS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報こおりやま等の活用により、まかせて会員・両方会員が前年度末に比べて増加した。お願い会員が減少したため、会員数全体は前年度末に比べ微減した。 ○会員数 445人 ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数138人 ○研修会開催回数 6回	3	こども部こども家庭未来課
11	母子保健推進活動事業	母子手帳交付者数は2021年度に比べて162人減と、減少傾向が続いており、こんにちは赤ちゃん訪問の実施数も、2021年度と比べて195件減少した。育児教室の受講者数は、コロナの影響により、2020年度は大幅に減少したが、2021年度からオンライン受講を実施したことから、受講者数は回復し、2022年度は前年度とほぼ同じ件数である。 ○受講者数（育児教室） 223人 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数 1,823件	4	こども部こども家庭未来課
12	母子自立支援事業	母子家庭の自立を支援するため、就業相談やハローワークと連携した就業活動支援を行うとともに、母子父子寡婦福祉資金の貸付、母子家庭等自立支援給付金等の支給、及び母子・父子福祉センター事業として茶話会を実施した。また、2022年度新規事業として、ひとり親世帯家賃・家賃債務保証料減額事業及び養育費確保に係る公正証書作成等支援事業を実施した。 ○茶話会 1回 ○家賃減額利用者数 23人 ○家賃債務保証料減額利用者数 5人 ○公正証書補助金利用者数 20人	4	こども部こども家庭支援課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
13	養育支援訪問事業	【産後ヘルパー派遣事業】利用者のニーズに合わせ、妊娠中から利用可能とし、1回あたりの利用時間を2時間から1時間としたことから、利用者数は前年度を上回った。 【育児家庭訪問事業】少子化が進行する状況下においても食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯は減少していないとみられ、訪問家庭数は前年度とほぼ同様となった。 ○利用者数（ヘルパー派遣） 39人 ○訪問家庭数（育児家庭訪問） 16件	3	こども部こども家庭支援課
14	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	少子化対策や育児条件の改善につなげるため、国の「幼児教育・保育の無償化」制度の実施に加え、認可外保育施設へ入所する第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施した。	4	こども部保育課
15	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	郡山市に住所を有する多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設へ入所する児童の保護者に対して保育料軽減の補助金を交付した。	4	こども部保育課
16	公園トイレ整備事業	8か所の計画に対し、6か所の改築を実施した。 ○公園トイレのUD改築件数（単年度） 6件 ○公園トイレの新築件数（単年度） 0件	4	都市整備部公園緑地課
17	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で1,050件減少しているものの、総数は1万件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「発達障害に関すること」「学校不適應に関すること」「人間・家族関係に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。 ○市単独SC配置校数 47校 ○市単独SC配置校相談総件数 10,493件	3	学校教育部総合教育支援センター

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
◆基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進				
18	人材育成推進事業	職員を対象とした研修については、これまで研修体系（階層別研修及び専門研修など）に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は研修中止が多かったが、令和3年度からは、動画視聴、オンライン研修などの代替手法により研修を実施してきた。これにより令和3年度、令和4年度の受講者数は年度間の多少の増減はあるものの、令和2年度に比較し大幅に増加している。 ○総研修受講者数 2,245人 ○実務研修派遣職員数（受入含む） 6人	4	総務部人事課
19	大学生等インターンシップ推進事業	郡山市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図るため、県外からのインターンシップ参加者に交通費・宿泊費を助成した。 ○助成金支給 5件	3	産業観光部産業雇用政策課
20	女性活躍推進事業	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、会場参加の集合型とオンライン参加型のハイブリッドで計画通り2回開催した。また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、体験教室を2講座開催し、理工系を目指すきっかけづくりを行ったほか、政治分野における女性の参画を促進するため、講演会を実施した。 ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 2回 ○理工系女子支援事業の開催数 2講座	4	市民部男女共同参画課
21	創業・事業引継ぎ支援事業	創業支援ネットワーク推進事業においてオンラインセミナーを開催したほか、クラウドファンディングについては、こおりやま広域圏内で8件を支援し、うち市内事業者6件について補助を実施した。また、商工会議所や金融機関、創業支援機関等とネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座・相談会の開催やコワーキングスペースの運営等の創業支援策を提供した。 ○セミナー・交流会開催数 9回 ○補助金交付申請者数 7件 ○認定連携創業支援事業者数 11件	4	産業観光部産業政策課
22	人材育成事業	商工団体等が行う研修会や中小企業大学校等における研修の支援など、中小企業の活性化や資質の向上を図った。 ○補助金交付件数 9件	4	産業観光部産業政策課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
◆基本目標4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進				
23	多様な働き方支援事業	就労相談延人数は、昨年度を下回ったが、「就職支援講座参加者延人数」は、昨年度を上回っており、長期にわたり自立に向けて切れ目のない支援を行った結果、以前より自立・就労に向けた意識意欲の向上が図られている。 ○就労相談延人数 47人 ○就職支援講座参加者延人数 278人	3	産業観光部産業雇用政策課
24	育パバサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給した。 ○育児休業を取得した男性従業員への奨励金支給 12名	4	産業観光部産業雇用政策課
25	労働情報発信事業	参加学生等実人数については、大学等のキャリアセンター等相談窓口と連携したPRやウェブ閲覧時のバナー広告を利用した開催告知などを実施したが、昨年度の実績を下回った。これは、本事業の対象となる学生（2024年卒）が大学入学時からコロナ禍であり、学生同士やOBOGとの交流や情報交換ができないため、通常の就活スケジュールより早く動き、本事業前に志望業界や企業が決定している学生と就職面接会解禁直前の2月まで就職活動に対する準備が整わない学生と2極化による影響がでたと分析している。コロナネイティブ学生は、SNS就活という新しいワードができるほどSNSから企業や採用に関する情報を収集しているため、アフターコロナの学生の傾向を早いうちに見極め、効果的な事業PRを模索する必要があると考える。 ○参加企業数21社 ○参加学生等実人数62人	3	産業観光部産業雇用政策課
26	協働のまちづくり推進事業	コロナ禍において引き続き市民活動の縮小・中止する状況にあり、市民活動サポートセンターへの相談は、団体の運営や会計に関する相談が増えた結果、相談件数の総数は計画値を上回った。新規事業や拡充事業を対象とするひとまちづくり活動支援事業補助団体数、クラウドファンディング活用推進事業補助団体数とも計画値を下回った。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は計画値と同数となった。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,875件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体 ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 2団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	3	市民部市民・NPO活動推進課
27	いきいきデイクラブ事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業の延べ実施回数は少なかったものの、高齢者の外出ニーズの受け皿として、新規申し込み者数は前年を大きく上回った。 ○延べ実施回数 372回 ○延べ利用人数 2,752人 ○新規申し込み者数 98人	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
28	包括的支援事業【介護保険】	地域ケア会議の開催回数内訳としては、個別会議が67回、圏域会議が11回、推進会議が2回である。新型コロナウイルス感染症感染対策を講じた上で必要不可欠な会議の開催及び規模を縮小した会議の開催は行ったものの、感染拡大に伴い開催回数が前年に引き続き減少している。 ○地域包括支援センター設置数 18件 ○地域包括支援センター職員数 89人 ○地域ケア会議の開催回数 80回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
29	高齢者日常生活支援事業【介護保険】※一般会計も含む	対象となる要介護認定者数が増加したため、介護用品給付券累計交付者数及び介護用品給付券助成枚数ともに増加した。・要介護認定者数増加率 0.7%（11,490人→11,571人）・介護用品給付券累計交付者数増加率 3.6%（5,352人→5,543人）・介護用品給付券助成枚数増加率 3.0%（57,412枚→59,163枚） ○介護用品給付券累計交付者数5,543人 ○はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数67人	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
30	一般介護予防事業【介護保険】	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため集団での活動に制限がある状況においても感染予防策を講じながら各種事業を実施した。通いの場については計画数には届かなかったものの前年度から増加している。アンケート対象者数の増加に伴い未回答者数も増加した。介護予防ボランティア育成講座は、前年度より開催回数が増加した。 ○住民主体の通いの場設置数 130件 ○アンケート未回答者数 4,254回 ○ボランティア育成講座回数 6回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
31	生活支援体制整備事業【介護保険】	第1層協議体は令和4年8月に開催した。第2層協議体は、令和4年度内に36地区で設置が完了し、計46回の協議体を開催することができた。 ○生活支援コーディネーター配置数 13人 ○第1層協議体設置数 1箇所 ○第2層協議体設置数 36箇所	4	保健福祉部地域包括ケア推進課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
32	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
33	老人福祉施設等整備補助事業(特別養護老人ホーム等建設)	第八次高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を行うため、令和4年度に特別養護老人ホームの公募を行い、整備事業者を1法人選定した。 ※令和3年度に公募選定した2法人のうち1法人から辞退の申出があったことによる再公募	3	保健福祉部介護保険課
34	地域密着型サービス拠点整備補助事業	第八次高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業所整備を行うため、令和4年度整備分の公募（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護及びグループホーム）を行い、整備事業者を計2法人（※重複あり）選定した。	4	保健福祉部介護保険課
35	病児・病後児保育事業	病児保育の施設数については、これまでと同一の4施設で、増減はなかった。	4	こども部保育課
36	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施した。	4	こども部保育課
37	私立保育園運営費補助事業	乳幼児の適切な保育を確保し、その福祉の増進を図るため、市内の認可外保育施設が加盟しているNPO法人郡山市私立保育園連絡協議会に運営費を補助した。	4	こども部保育課
38	一時預かり事業	公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施。 ○一時保育実施の施設数 10箇所	3	こども部保育課
39	保育所地域ふれあい事業	施設から報告があった実施計画の段階では実施回数が176回、実施施設数が38施設であったが、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったものが多かった。 ○実施回数 121回 ○実施施設数 37箇所	4	こども部保育課
40	特定教育・保育施設等補助事業	特定教育・保育施設等に対し、保育の質を向上させるため、内部研修に係る費用、第三者評価受信に係る費用の一部を補助した。	4	こども部保育課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
◆基本目標5 安全・安心な暮らしの実現				
41	地域防災充実事業	避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。 ○避難場所表示看板整備数（単年）34件 ○わが家の防災ハンドブックの作成部数 20,000部 ○防災計画の改訂数 0回	3	総務部防災危機管理課
42	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等活動は、内容や参加者により、書面、オンライン、対面またはオンラインと対面の併用と適切な方法で会議を開催し、国際認証再取得に繋がった。説明会や出前講座は、町内会や事業所での開催が減少しているため回数が減少したが、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を行った。 ○対策委員会等活動回数 54回 ○事業説明回数 59回	4	市民部セーフコミュニティ課
43	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体との協奏により感染症予防対策を徹底して市民スポーツ教室等を開催した。期間中の一部のスポーツ教室や高齢者スポーツ大会は中止としたが、計画値と同程度実施した。 ○健康づくりスポーツ教室等開催回数 14回 ○高齢者スポーツ大会等開催回数 1回	4	文化スポーツ部スポーツ振興課
44	公衆便所整備事業	令和3年2月と令和4年3月の福島県沖地震による災害対応などから令和4年度の予算編成を見送った。	成果に いたって いない	環境部3R推進課
45	線量計貸与事業	全開庁日に貸出しを実施したことにより、市民のニーズに対応できた。 ○貸出窓口開設日数 243日	4	環境部環境政策課
46	放射線量等見える化事業	公共施設等における放射線量の測定及びウェブサイトでの測定結果の公開を、計画どおり実施した。また、除染情報ステーションを全開庁日に開設し、市内の放射線量の推移及び除去土壌等の搬出状況を公開した。これらにより、市民に対し、原子力災害からの復興状況に関する情報提供を行うことができた。 ○放射線マップ測定ポイント数 1,000 ○ウェブサイト更新数 1 ○除染情報ステーション開設日数 243日	4	環境部環境政策課
47	高齢者健康長寿サポート事業	交付者数及び交付枚数とも増加していることから、平成29年度から実施している周知チラシの広報誌への挟み込みとともに、電子申請やFAXなど申請方法の拡充等の効果が見られる。社会福祉審議会からの「運動施設への利用拡大を検討されたい」との答申を踏まえ、令和2年度から市有屋内温泉プールを対象施設とした。また令和4年度より、さらなる心と体の健康増進を目的に、コンサート等公演と健康づくり事業を追加した。 ○交付者数56,556人 ○交付枚数 810,464枚	4	保健福祉部健康長寿課
48	長寿社会対策推進事業	あさかの学園大学は、平成31年度からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大し、入学者数が大幅に増加した。令和3年度からの進級者が当初の在籍者数254名であったが、実際に進級した者が229名であったため、計画値を下回った。なお、講座開催回数については、新型コロナウイルス感染症予防対策を行い、昨年度のような休止はなかった。いきいきふれあいの集いは、早稲田大学名誉教授の池田 清彦氏を招くとともに、各世代からの、提言発表や事例発表が行われた。 ○学生数（5月1日現在）496人 ○開催回数（いきいきふれあいの集い）1回 ○講座開催回数432回	4	保健福祉部健康長寿課
49	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催した。 ・高齢者スポーツ大会 10月19日 ※ゲートボール大会を開催 ・高齢者作品展 12月9～11日	4	保健福祉部健康長寿課
50	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	利用者数、助成額ともに増加した。本事業に対する問い合わせはある一方、助成条件を満たさず申請に至らないケースも見受けられた。 ○利用者数 43人 ○助成額 4,848千円	3	保健福祉部健康長寿課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
51	保健所駅前健康相談センター運営事業	健康に関する情報の発信として、隔月発行の「駅前健康相談センターだより」（チラシ）等の配付を継続して実施した。また、利用者向上のため、広報こおりやま及び市民課テロップ放映により、休日等の電話及び来所による健康相談を実施している旨について周知した。令和4年度の相談件数の実績については、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、約6,500件と前年度より大幅に増加（+1,578）し、コロナ禍前の件数（令和元年度：6,890件）に回復しつつある。 ○相談件数 6,480件 ○情報誌の配布枚数 2,400枚	4	保健福祉部保健所健康づくり課
52	生活習慣病対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、調理実習を伴う伝達講習会は縮小し、資料の配布を中心に活動を実施した。 ウォーキングコースや健康ポイント事業の周知を行い、健康ポイント事業の健民アプリ登録者数及び健民カード発数が増加した。今後も更なる周知啓発を実施する必要がある。 受動喫煙対策について、喫煙可能室設置施設届出を行っている120施設及び相談・通報件数32件に加え、美容所・理容所1,168施設に受動喫煙防止対策状況調査を行った。その他、中・高校性へ受動喫煙防止に関するチラシを7000枚配布した。今後も適切な受動喫煙対策の徹底のため、周知の継続と併せ、相談等の充実及び監視指導等の取り組みを実施していく必要がある。 ○食生活サポーターによる地区伝達（講習会・対話・訪問）人数13,613人 ○生きいき健康ポイント事業参加者数（健康バスポート発行数、健民アプリ登録者数）4,233人 ○～R3受動喫煙防止対策説明会等による周知施設数/R4～受動喫煙防止対策相談及び状況調査実施件数1,320施設	4	保健福祉部保健所健康づくり課
53	特定感染症検査等対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じてHIV・梅毒即日検査及び肝炎検査は年間49回を15回に縮小したため受検者が減少した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出前講座などの健康教育や街頭キャンペーンなどの予防啓発事業を中止したが、代替として世界エイズデーにあわせたポスター展示や、成人のつどいにおいて予防啓発グッズ・資料を配布するなど、啓発を行った。 ○特定感染症検査（HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体）受検者数1,659人 ○健康教育（街頭キャンペーン・思春期・出前講座）実施回数1回 ○マンパワー育成（エイズ対策研修会）開催回数0回	3	保健福祉部保健所保健・感染症課
54	食育推進事業	食育の普及啓発（庁内放送、展示、チラシ等の配布）については、計画どおり実施した。 食育推進ボランティアの派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止したこともあったが、感染症予防対策を講じながら活動し、前年度より活動回数が増加した。 令和5（2023）年3月に第四次郡山市食育推進計画を策定したため、今後は第四次郡山市食育推進計画に基づき食育を推進する。 ○食育庁内放送 30回 ○食育周知啓発用チラシ等の配布 4,042枚（市民版・食育チラシ等） ○食育推進ボランティア活動回数 36回 ○第四次郡山市食育推進計画策定	4	保健福祉部保健所健康づくり課
55	精神保健福祉事業	令和3年度と同様に新型コロナウイルスの影響により、講演会は中止、統合失調症家族教室、引きこもり家族教室は縮小して開催している。 精神障害者保健福祉手帳の所持者数は2,989人（前年比106%）と年々増加している。 今後も精神科医による相談、保健師による相談・訪問等をはじめ、基幹相談支援センター、相談支援事業所等関係機関との連携を密にしながら、相談体制の充実に努める必要がある。 ○講演会、統合失調症家族教室、ひきこもり家族教室の開催7回 ○精神科医による相談回数19回 ○精神障害者保健福祉手帳の所持者2,989人	3	保健福祉部保健所保健・感染症課
56	健康増進事業	集団健診を3地区再開し、施設健診は通常通り実施した。受診者数は前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症流行前の受診率には及ばない。精密検査受診率については令和5年3月1日時点の途中経過の数値であるが、通知での受診勧奨に加え、電話での受診勧奨を実施しており、引き続き今後も疾病の早期発見・早期治療につなげるため、受診勧奨を継続していく必要がある。 健康教育においては、新しい生活様式を取り入れながら、徐々に再開し、実施回数及び受診者数は前年度より増加した。 ○肺がん検診の受診率30.8% ○要医療者の精密検査受診率68.6% ○健康教育受診者数1,404人	3	保健福祉部保健所健康づくり課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
57	自殺対策推進事業	臨床心理士による相談は相談枠を増やし効率的に相談を受けるとともに、精神保健福祉士による電話相談は、日程をLINEにより周知したり、自殺予防月間（9月）に相談時間の延長をした。講演会、ゲートキーパー養成研修の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して適時オンラインに切り替える等工夫して開催した結果、ほぼ計画どおりに実施できた。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の開催回数13回 ○臨床心理士による相談回数32回 ○精神保健福祉士による電話相談回数49回	4	保健福祉部保健所保健・感染症課
58	内部被ばく検査事業	原発事故からの時間的経過や検査結果の公表により放射線影響からの安全、安心の認識が大きく広がり受検者数が減少した。 ○内部被ばく検査人数 154人	1	保健福祉部保健所総務課
59	自家消費野菜等放射能検査事業	令和2年度における前年度比約4割減の検査件数を踏まえ、検査箇所数を9箇所から5箇所へと約半数に集約したことにより、総事業費、単位コストともに引き下げることができた。 ○食品等放射能検査箇所数5か所	4	保健福祉部保健所総務課
60	個人積算線量測定事業	近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内の発送部数も減少している。 ○個人積算線量測定案内発送部数 24,699部（学校管理課分）	4	こども部 こども政策課 こども家庭支援課 保育課 学校教育部学校管理課
61	母子健康教育事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、例年実施していた育児体験形式から講義形式とし実施した。講義形式であったことや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり参加校数は目標に達しなかった。 ○思春期保健事業実施学校数 7校 ○思春期保健事業実施回数 8回	2	こども部こども家庭未来課
62	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止・早期発見や、ヤングケアラーの認知度向上を図るため、保育所、幼稚園、小・中学校、医療機関、福祉事業所等に対し、児童虐待防止啓発リーフレット及びヤングケアラー周知啓発リーフレットを配布した。また、8月にヤングケアラー研修会、11月に児童虐待防止講演会を開催し、関係機関職員の対応能力の向上と、一般市民の児童虐待防止に対する意識の醸成を図った。さらに街頭啓発キャンペーンや、路線バスへの広告の掲示などを実施し、多くの市民に対して児童虐待の防止や早期発見を促した。 ○児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数 1回 ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚 ○児童虐待防止研修会・講演会開催回数 2回 ○ヤングケアラー周知啓発リーフレットの作成・配布（子ども向け・大人向け各23,000部） ○公共用バス広告	4	こども部こども家庭支援課
63	保育所等給食放射性物質測定事業	公立保育所25か所、民間認可保育所等48か所で実施した。測定基準値(10Bq/kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。 ○検査実施割合100%	4	こども部保育課
64	交通安全施設整備事業	カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから令和3年度までに受けた要望箇所は令和4年度に概ね設置している。 カーブミラー以外についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー化や防護柵等の安全対策を実施した。 ○歩道整備 460m ○カーブミラーの設置96基 ○交通安全施設整備総件数 116件	4	建設部道路維持課
65	通学路安全対策事業（道路維持課）	合同点検は小・中学校から点検の要請があった危険箇所24箇所を実施した。 安全対策については、令和3年度に点検し対策が必要であると通学路交通安全推進協議会が判断した市道の危険箇所39箇所を対策した。今後も学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 ○通学路安全性の合同点検 24箇所 ○通学路の安全対策の実施 39箇所	4	建設部道路維持課
66	小中学校給食放射性物質測定事業	喫食前の給食まるごと1食検査が計画どおりに実施されている。 ○検査実施割合 100%	4	学校教育部学校管理課